



2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年11月6日

上場会社名 株式会社鳥羽洋行 上場取引所 東
コード番号 7472 URL <https://www.toba.co.jp/>
代表者（役職名）取締役社長（氏名）遠藤 稔
問合せ先責任者（役職名）取締役管理本部長（氏名）島津 政則（TEL）03-3944-4031
半期報告書提出予定日 2024年11月6日 配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有（アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	14,186	2.7	662	△9.4	728	△6.7	493	△8.2
2024年3月期中間期	13,807	△8.4	731	△20.3	780	△20.5	537	△20.9

（注）包括利益 2025年3月期中間期 567百万円（△26.5%） 2024年3月期中間期 772百万円（ 5.5%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	124.35	—
2024年3月期中間期	131.46	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	29,066	20,381	70.1
2024年3月期	32,124	20,491	63.7

（参考）自己資本 2025年3月期中間期 20,381百万円 2024年3月期 20,476百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	0.00	—	120.00	120.00
2025年3月期	—	0.00	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	—	—	130.00	130.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	31,000	9.0	1,950	28.7	2,040	26.1	1,380	28.4	344.79

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 8「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期中間期	4,700,000株	2024年3月期	4,700,000株
② 期末自己株式数	2025年3月期中間期	747,117株	2024年3月期	697,548株
③ 期中平均株式数(中間期)	2025年3月期中間期	3,968,831株	2024年3月期中間期	4,090,226株

(注)「従業員向け株式交付信託」が保有する当社株式を自己株式に含めて記載しております。

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

・当社は、2024年11月6日(水)にアナリスト向けの中間決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料は、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	5
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等の注記)	8

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間における日本経済は、雇用・所得環境の改善やインバウンド消費の増加、企業の設備投資需要に持ち直しの動きが見られる等、緩やかな景気回復基調で推移いたしました。一方、世界経済は、欧米における高い金利水準、中国の景気後退、エネルギー・原材料価格高騰の継続による景気の下振れ懸念等、先行き不透明な状況が続いております。

このような経済環境下における当社グループの国内販売は、情報通信技術の成長に伴うデータセンターの拡張、生成AIの進化等、中長期的な半導体市場全般の活発な設備投資が見込まれておりますが、メモリ半導体の需要回復が遅れており、一部の半導体製造装置に関連する得意先への販売が伸び悩みました。一方、自動車生産台数は回復傾向にあり、国内のHVの普及に加え、ADAS(先進運転支援システム)の標準搭載が進んだことから、自動車・車載部品関連の得意先からの受注は好調に推移いたしました。

海外販売につきましては、中国経済の低迷は継続しているものの、各種デバイス向け電子部品に関連する得意先への産業用ロボットの販売は前期を上回る結果となりました。

以上の結果、売上高は141億86百万円(前中間連結会計期間比2.7%増)、営業利益は6億62百万円(前中間連結会計期間比9.4%減)、経常利益は7億28百万円(前中間連結会計期間比6.7%減)、親会社株主に帰属する中間純利益は4億93百万円(前中間連結会計期間比8.2%減)となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

当中間連結会計期間末の自己資本比率は、前連結会計年度末比6.4ポイント増の70.1%となりました。

(資産)

当中間連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比較して30億57百万円(9.5%)減の290億66百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末比26億79百万円(10.9%)減の219億17百万円となりましたが、現金及び預金の減少(13億69百万円)、受取手形及び売掛金の減少(10億61百万円)、電子記録債権の減少(2億41百万円)が主な要因となっております。

固定資産は、前連結会計年度末比3億78百万円(5.0%)減の71億49百万円となりましたが、投資その他の資産の減少(3億16百万円)が主な要因となっております。

(負債)

当中間連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末と比較して29億47百万円(25.3%)減の86億85百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末比28億68百万円(26.0%)減の81億84百万円となりましたが、電子記録債務の減少(16億38百万円)、支払手形及び買掛金の減少(6億29百万円)、短期借入金の減少(2億円)、未払法人税等の減少(1億10百万円)が主な要因となっております。

固定負債は、前連結会計年度末比79百万円(13.7%)減の5億円であり、特記すべき事項はありません。

(純資産)

当中間連結会計期間末の純資産合計は、親会社株主に帰属する中間純利益の計上(4億93百万円)による増加、為替換算調整勘定の増加(2億19百万円)と前期決算の剰余金の配当(4億81百万円)による減少、自己株式の取得による減少(2億1百万円)、その他有価証券評価差額金の減少(1億45百万円)などにより、前連結会計年度末と比べ1億9百万円(0.5%)減の203億81百万円となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、112億78百万円と前連結会計年度末に比べ13億69百万円(10.8%)の減少となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動により使用した資金は、5億14百万円(前中間連結会計期間は18億71百万円の収入)となりました。資金の主な増加要因は、税金等調整前中間純利益の計上(7億28百万円)や売上債権の減少(13億94百万円)であり、資金の主な減少要因は、仕入債務の減少(23億7百万円)、法人税等の支払(3億39百万円)であります。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動により使用した資金は、68百万円(前中間連結会計期間は8億75百万円の収入)となりました。資金の主な減少要因は、有形固定資産の取得による支出(37百万円)、無形固定資産の取得による支出(20百万円)であります。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動により使用した資金は、9億50百万円と前中間連結会計期間に比べ3億56百万円(60.1%)の増加となりました。資金の主な減少要因は、配当金の支払額(4億81百万円)、自己株式の取得による支出(2億2百万円)、短期借入金の返済による支出(2億円)であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期の業績予想につきましては、2024年5月10日付の当社「2024年3月期決算短信〔日本基準〕(連結)」において発表しました業績予想に変更はありません。

なお、業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した見通しであり、実際の業績は様々な要因により予想値と異なる場合があります。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,648,062	11,278,793
受取手形及び売掛金	8,114,794	7,052,857
電子記録債権	3,273,002	3,031,485
商品	351,345	447,566
その他	213,044	106,513
貸倒引当金	△3,584	△64
流動資産合計	24,596,664	21,917,152
固定資産		
有形固定資産	1,986,025	1,996,700
無形固定資産		
のれん	328,122	311,716
その他	478,208	422,721
無形固定資産合計	806,330	734,438
投資その他の資産	4,735,363	4,418,478
固定資産合計	7,527,718	7,149,616
資産合計	32,124,383	29,066,769
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,937,905	2,308,233
電子記録債務	6,930,505	5,292,201
短期借入金	200,000	-
1年内返済予定の長期借入金	47,620	-
未払法人税等	337,704	227,132
引当金	211,427	145,600
その他	388,206	211,699
流動負債合計	11,053,369	8,184,866
固定負債		
長期借入金	19,900	-
引当金	9,052	3,941
その他	551,050	496,608
固定負債合計	580,003	500,550
負債合計	11,633,372	8,685,417
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,148,000	1,148,000
資本剰余金	1,099,082	1,104,093
利益剰余金	18,174,396	18,186,682
自己株式	△1,595,341	△1,781,407
株主資本合計	18,826,137	18,657,368
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,305,285	1,159,732
為替換算調整勘定	344,731	564,250
その他の包括利益累計額合計	1,650,016	1,723,982
株式引受権	14,857	-
純資産合計	20,491,010	20,381,351
負債純資産合計	32,124,383	29,066,769

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	13,807,367	14,186,058
売上原価	11,758,119	12,102,221
売上総利益	2,049,248	2,083,836
販売費及び一般管理費	1,318,057	1,421,458
営業利益	731,191	662,378
営業外収益		
受取利息	11,002	9,661
受取配当金	23,130	25,146
仕入割引	13,250	14,059
保険解約益	-	14,599
その他	6,533	5,389
営業外収益合計	53,917	68,856
営業外費用		
支払利息	-	595
為替差損	3,176	705
その他	1,491	1,515
営業外費用合計	4,667	2,817
経常利益	780,441	728,416
特別利益		
投資有価証券売却益	2,475	89
特別利益合計	2,475	89
税金等調整前中間純利益	782,916	728,505
法人税、住民税及び事業税	238,292	231,547
法人税等調整額	6,904	3,417
法人税等合計	245,197	234,964
中間純利益	537,718	493,540
非支配株主に帰属する中間純利益	-	-
親会社株主に帰属する中間純利益	537,718	493,540

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	782,916	728,505
減価償却費	74,183	88,998
のれん償却額	-	16,406
貸倒引当金の増減額(△は減少)	2	△3,520
賞与引当金の増減額(△は減少)	△13,620	△28,827
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△40,000	△37,000
株式給付引当金の増減額(△は減少)	△1,014	△5,110
受取利息及び受取配当金	△34,132	△34,808
投資有価証券売却損益(△は益)	△2,475	△89
売上債権の増減額(△は増加)	777,243	1,394,469
棚卸資産の増減額(△は増加)	23,522	△93,992
仕入債務の増減額(△は減少)	535,245	△2,307,508
その他	86,572	72,146
小計	2,188,442	△210,330
利息及び配当金の受取額	34,146	34,807
法人税等の支払額	△350,763	△339,115
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,871,825	△514,638
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	1,000,000	-
有形固定資産の取得による支出	△54,450	△37,080
有形固定資産の売却による収入	-	108
無形固定資産の取得による支出	△76,200	△20,980
投資有価証券の取得による支出	△10,677	△11,358
投資有価証券の売却による収入	16,909	992
投資活動によるキャッシュ・フロー	875,581	△68,317
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	-	△200,000
長期借入金の返済による支出	-	△67,520
自己株式の取得による支出	△99,545	△202,083
配当金の支払額	△494,499	△481,254
財務活動によるキャッシュ・フロー	△594,044	△950,858
現金及び現金同等物に係る換算差額	45,576	164,545
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,198,938	△1,369,268
現金及び現金同等物の期首残高	10,012,398	12,648,062
現金及び現金同等物の中間期末残高	12,211,337	11,278,793

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

当社グループは、機械工具器具等の販売事業を営んでおり、これを単一の事業セグメントとしているため、セグメント情報の記載を省略しております。